



関西学院大学災害復興制度研究所ニュースレター

FUKKOU

Vol.35

◀ contents ▶
目次

- 巻頭言
Rocky Flats と福島原発事故から考える / 阪 智香 1
- 報告「2018年復興・減災フォーラム」
 - ▶全国被災地交流集会 / 金太宇・濱田武士 2-4
 - ▶基調講演
 - ▷相場英雄 なぜ、被災地を舞台に小説を書くのか / 野呂雅之 5
 - ▶パネル討論
 - ▷巨大地震の到来を前に～私たちが繋ぐ復興知～ / 濱田武士 6-7
- セミナー報告
南海トラフ巨大地震をめぐる連続セミナー第3弾—遠野市長ら招き、広域被災地への対応探る / 野呂雅之 8
- 報告
原発震災の問題点—小児甲状腺がんの現場から / 青木正美 9
- 観感学楽
被災地で生まれた「とりあえずやってみよう」の精神が社会を変える / 松村豪太
熊本地震から2年西原村から / 鈴木隆太 10
震災遺構の対話の時がきた / 坂口奈央
避難者を支える二つの視点 / 澤上幸子 11
- 研究所年間活動報告 12-15
- ともに
福島出身の大臣だからこそ
研究所人事
日本災害復興学会 会員募集中!! ... 16

Rocky Flats と福島原発事故から考える

関西学院大学商学部教授
阪 智香



2016年度秋学期は、学院留学でアメリカのカリフォルニア大学アーバイン校で過ごす機会を頂いた。研究の傍ら、様々な分野の69のセミナーやワークショップ等に参加した。印象的だったシンポジウムの一つは、2016年11月18日の「Rocky Flats: Causes of Action」であった。

アメリカ・コロラド州のロッキーフラッツ平原には、核兵器製造工場（1952～1992年）があり、従業員は最盛期で6,000人超、核兵器の起爆装置7万個が製造された。その間、火災事故や貯蔵廃液漏出事故、土壌・河川の汚染、不十分な対策による日常的な放射能漏れ、放射性廃棄物のずさんな処理に加え、ロッキー山脈の斜面から吹き下ろす強風によって放射能汚染は風下方向に何kmも広がった。初の核施設解体となった後も、大量の核物質が残っており、プルトニウム紛失問題も指摘され、現在も立入厳重禁止区域となっている。多くの作業員が被曝し、白血病やがんで亡くなり、住民のがん発生・死亡も増加した。FBIの捜査の後、重大な環境犯罪の有罪判決を受けている。

このシンポジウムの報告者と、福島原発事故のことについて話をしたところ、自身の認識以上に重大事故として受けとめられている印象をもった。

福島原発事故は、当初「想定外の津波」によると説明されたが、国会の事故調査委員会の報告書でさまざまな事実が明らかになった。2008年には想定津波の水位を大幅に上回る高さの津波が高度に予想され、東京電力は事故リスクを認識していたにもかかわらず、計画されていた安全対策工事を先延ばしにした。東京電力は、新潟県中越沖地震（2007年）後に柏崎刈羽原発の運転停止により2期連続で最終赤字となっており、福島第一原発を工事で運転停止した場合のさらなる収支悪化を危惧し、負担を避け、最低限の安全対策さえ先延ばしにした。当時の勝俣社長は「グループの総力を挙げ、これまでとは次元の異なるコストカットに取り組むことが不可欠です」と述べている。

「安全のためのリスクマネジメント」ではなく、「原子炉の稼働率とコストのためのリスクマネジメント」が採られ、結果的に20兆円以上にのぼる被害と心の被害を生んだ。事故後の対応も不十分で、事前に対策を考えていなかったために役割分担もままならず、情報伝達の遅れ、避難区域の変更、不十分な避難計画によって、地元住民の被害を大きくした。事前の備えがあれば防げた人災という側面も大きく、ロッキーフラッツと重なるように思えた。

企業と社会の目指す方向には、残念ながらズレが生じる。過去数十年に、アメリカの大企業の振る舞いが、貧困や格差をはじめ深刻な社会問題を生んだことからわかる。科学的証拠でさえ、(温暖化問題のように) 歪められることもある。日本では、安全神話を信じ続け（信じさせられ）思考停止している間に、規制委員会の独立性・公開性は失われ、必要な対策も行われなかった。日本の報道自由度も世界72位に沈んだままである。

私たちは、既にある原発や使用済み核燃料のリスクから逃げることはできない。健全な民主主義を機能させるために、リスクを直視し、過去を紐解き、幅広い教養と専門知識を身につけ、自ら行動すること、そして、他者への共感や優しさと共にあることが大切だと思う。災害復興という視点を通してこれらに取り組んでいるのが関西学院大学災害復興制度研究所であると認識している。

2018年

復興・減災フォーラム

全国被災地交流集会《円卓会議》

2018年1月7日(日) 関西学院会館 光の間・翼の間

2018年の全国被災地交流集会では、「過去災害から学ぶ地域存続の知恵」と「未来災害に挑む地域存続の戦略」がテーマに掲げられた。関西学院大学災害復興制度研究所の長岡徹所長の開会挨拶に続き、兵庫県の金澤和夫副知事が来賓のご挨拶の後、二つの分科会では関西学院大学災害復興制度研究所の野呂雅之教授と神戸大学大学院工学研究科の近藤民代准教授の司会で報告、議論が行われ、全体会では地域存続のための「復興知」について議論を深めた。



長岡 徹
災害復興制度研究所所
長・法学部教授
[開会挨拶]



金澤 和夫
兵庫県副知事
[来賓挨拶]



小川 茂
山古志復興 NPO 法人
よしたー山古志



菅野 修一
岩手海区漁業調整委員会
委員・岩手県漁民組合



小谷 博徳
日野ボランティア・
ネットワーク



谷口 寛
元輪島市総務部長



永井 信久
NPO 法人 洞爺にぎわ
いネットワーク



東 俊裕
被災地障害者センター
くまもと



牧 敦司
醇建築まちづくり研究
所



松村 豪太
一般社団法人
ISHINOMAKI2.0



宮下 加奈
ネットワーク三宅島



吉田 恵子
おだがいさま FM ラジ
オ局



田並 尚恵
川崎医療福祉大学 医
療福祉学部 准教授 [コ
メント]



中林 一樹
明治大学大学院 政治
経済学研究科 特任教
授 [コメント]



松田 曜子
長岡技術科学大学 環
境社会基盤工学専攻
准教授 [コメント]



野呂 雅之
関西学院大学 災害復
興制度研究所 主任研
究員・教授 [司会]

分科会 1【過去災害から学ぶ地域存続の知恵】

「過去災害から学ぶ地域存続の知恵」というテーマで、生業の復興、地域の復興、そして復興における専門的知見という三つのテーマについての報告が行われた。

■生業の復興

岩手海区漁業調整委員会委員・岩手県漁民組合の菅野修一さんは、2011年の東日本大震災以来、漁業の再興に取り組んでいる。その方策の一つが、都市部の販売パートナーとの提携であり、専門家ボランティアの仲介で、貝殻が固く捨てていたケツブの商品化などを実現した。もう一つが、漁民組合の結成であり、岩手県知事にサケの刺し網漁の許可申請を求める行政訴訟を盛岡地裁に提訴した。

NPO法人洞爺にぎわいネットワークの永井信久さんは、2000年の北海道有珠山の噴火以来、被害の継承活動に関わってきた。その取り組みの一つが、公営住宅や洞爺湖幼稚園の遺構物の保存であり、災害を学べる地域としての洞爺湖温泉、有珠山ということを推奨してきた。そして、現在ではスポーツ観光に力を入れている。

ネットワーク三宅島の宮下加奈さんは、1983年の三宅島

の噴火以来、地域再建の活動に取り組んでいる。近年では、災害遺構を生かす形で取り組みが行われ、溶岩流の様子を近くで見ることができる学習の場づくりが進められている。最近では、スポーツ振興が行われており、島の生業の活性化の契機と捉え、取り組みを行っている。

■地域の復興

一般社団法人ISHINOMAKI2.0の松村豪太さんは、東日本大震災以来、宮城県石巻市で地域の再生に関わっている。「世界で一番おもしろい町をつくろう」というキャッチフレーズを掲げ、ボランティアを機に移住した人、建築や都市計画の専門家、地元に対する問題意識を持っていた住民などと協働している。そのなかで、被災した大漁旗を素材にしたアパレルブランドが立ち上がるなど新たな展開が生まれている。

日野ボランティア・ネットワークの小谷博徳さんは、2000年の鳥取県西部地震以来、鳥取県日野市で過疎地の復興に関わっている。地域活力の維持・向上を目指して「菅福元気邑」という組織を立ち上げ、文化、芸術、伝統食品を守るとともに、積極的に移住者の受け入れを行い、いまでは移住者が地域づくりの担い手になっている。



▲分科会1の様子 於：光の間

山古志復興NPO法人よしたー山古志の小川茂さんは、2004年の新潟県中越地震の復興支援に関わっている。現在では、山古志にとどまらず、東日本大震災による被害を受けた南三陸町との交流事業を行っており、山古志の産品と南三陸のワカメをまぜて、食品加工と販売などの形で支援を行っている。

■復興における専門的知見

元輪島市総務部長の谷口寛さんは、2007年の能登半島地震において、住宅再建に関わった。被災者が自己所有地を輪島市に寄付し、そこに市が災害復興公営住宅を建設する「輪島方式」と言われる仕組みを策定した。こうした施策は、山古志に視察に行った際に、その土地や場所によっては一戸建ての住宅が適するというアイデアを得たことがもともになったという。

醇建築まちづくり研究所の牧敦司さんは、2005年の福岡県西方沖地震後、福岡市西区の玄界島の復興に関わった。島民総会で「しまづくり案」の説明を行い、様々な島民意見を反映させて進めた結果、3年間で復興を遂げた。しかしながら、自立支援はできた一方で、共助の支援を並行して行うことができなかったという思いがあるという。

おだがいさまFMラジオ局の吉田恵子さんは、東日本大震災に対して、福島県富岡町の住民のつながりを維持する取り組みを行ってきた。臨時災害FMをたちあげて、避難生活を送る住民に出演してもらうことで、孤立感の解消、富岡町と避難先の町民をつなげることを目指した。これは、避難先においても豊

かな生活を送るために情報を得る手段となり、非常に役に立ったと考えている。

分科会2【未来災害に挑む地域存続の戦略】

「未来災害に挑む地域存続の戦略」というテーマで、未来の災害の備えと過去の災害の経験を10名の方々から報告が行われ、地域存続戦略の鍵とは何かについて議論した。

■未来の災害の備え

和歌山県すさみ町の岩田勉町長により、高速道路のインターチェンジの建設事業や補助金を活用した高所地でのまちづくりなどが報告された。すさみ町はコンパクトビレッジを目指しながら防災に取り組んでいる。保育所、防災センター、病院、町営住宅など、災害からの復旧・復興に必要な施設の高台への移転により、人口を誘致するという形でまちづくりが進められている。

和歌山県串本町の町役場職員の杵谷徳彦さんにより、公共施設の高台移転、インターチェンジの建設に伴う造成残土での仮設住宅建設計画などが報告された。串本町はハード対策として津波避難タワーや避難シェルター、貯水槽や備蓄倉庫、避難階段と手すりなどの整備を進め、ソフト対策として自主防災活動、地域に出向いての防災学習、地域と学校による避難訓練などを定期的に行っている。

高知県下知地区減災連絡会事務局長で高知県議会議員の坂本茂雄さんにより、「事前復興も視野に、災害にも強いまちづくり」の活動が報告された。2012年に発足した下知地区減災連絡会は、揺れ対策や津波・長期浸水対策、避難所対策、さら



▲分科会2の様子 於：翼の間



近藤 民代
神戸大学大学院 工学
研究科 准教授 [司会]



岩田 勉
和歌山県すさみ町 町長



亀谷 一子
北越災害復興協議会



川上 政寿
高知市・潮江南防災連
合会



坂本 茂雄
下知地区減災連絡会・
高知県議会議員



定池 祐季
東北大学 災害科学国
際研究所 助教



野崎 隆一
NPO 法人神戸まちづ
くり研究所



浜 大吾郎
徳島県・美波町西の地
防災きずな会



林 秀樹
ホウエツ病院 院長



細川 努
徳島県東みよし町 法
市自治会



杵谷 徳彦
和歌山県串本町役場



岩田 孝仁
静岡大学 防災総合セ
ンター 教授
[コメント]



柄谷 友香
名城大学 都市情報学
部 教授 [コメント]



田中 正人
追手門学院大学 地域
創造学部 准教授
[コメント]



室崎 益輝
兵庫県立大学 減災復
興政策研究科長・教授
[コメント]

には復旧・復興の対策など「下知地区防災計画」の策定に取り組んできた。現在は、行政と連携・協力して地域の防災力を高めるための中長期計画の策定に取り組んでいる。

高知市潮江南防災連合会の川上政寿さんにより、学校とPTAを中心に行ってきた防災訓練の活動が報告された。防災キャンプや防災フェアのようなイベントを開催し、防災連合会と青少年育成協議会がそれぞれの専門分野に分け、避難訓練や宿泊訓練、防災訓練、そして一次避難や移動、物資の補給などの訓練を行ってきた。

徳島県美馬市のハウエツ病院の林秀樹院長により、災害時に救命、医療支援を行うAMDAの活動が報告された。AMDAは国際保健連盟（WHO）と一緒に世界で災害支援に取り組んでいるNGO組織である。ハウエツ病院は第3次後方支援拠点として、模擬チームによる輸送訓練と通信訓練、AMDA医師の空輸訓練などに参加し、陸上自衛隊と連携して南海レスキューの演習を行っている。

徳島県東みよし町・法市自治会の細川努さんにより、山頂にヘリポートを造成した経緯と地域の伝統行事を守るための文化活動などが報告された。17人しかいない集落に作ったヘリポートは現在、陸上自衛隊の野外離着場として年に1、2回のペースで防災訓練に活用されている。そして、氏子の祭りのような伝統行事を基点にして、生活を続けていくための地域活動を村社会、家族社会といった共同体で一体になって取り組んでいる。

徳島県・美波町西の地防災きずな会の浜大吾郎さんにより、住民主体の事前復興まちづくりの活動と自治体枠を超えた連携相互協力の取り組みが報告された。美波町は次世代に継承するため、震災前から復興を含めたまちの将来像を共有し、復興対策や地域の持続活性化対策に取り組んでいる。大規模災害時には、隣接する阿南市の休校中の小学校を避難所として、山側と海側の自主防災組織が共同利用する協定を締結している。

■過去の災害の経験

東北大学災害科学国際研究所の定池祐季さんにより、1993年に発生した北海道南西沖地震による奥尻島の被害状況や復興計画の経緯、防災活動などが報告された。震源に近い奥尻島は津波と火災、斜面崩落などの被害を受けたが、防潮堤の建設や集落の移転などを経て、震災5年後には完全復興を果たした。津波被災地である青苗地区では、かさ上げと防災集団移転を合わせたまちづくりが進められ、避難訓練を定期的に行っている。

宮城県気仙沼市・千越災害復興協議会の亀谷一子さんとNPO法人神戸まちづくり研究所の野崎隆一さんにより、唐桑半島にある只越地区の防災集団移転のプロセスが報告された。只越では、居住地移転のための合意形成、移転をする際の自力再建、マイホームを取得する際の個別相談を野崎さんから専門家が支援しながら進められてきた。



全体会

全体会では、被災地障害者センターくまもとの東俊裕さんによる報告に続き、各分科会での報告と議論を振り返った後、地域存続のための「復興知」について議論が行われた。

2016年の熊本地震では、自治体が指定した避難所については、障害者が利用できるような設備が十分に整っていなかった。そのため、障害者の多くは、支援のネットワークの網の目からこぼれ落ち、日ごろ受けていたサービスが途切れ、避難所で過ごすことができずに孤立する事態に直面した。被災地障害者センターくまもとは地震後、熊本県内のさまざまな障害者関係団体が集まって発足し、障害者に支援を知らせるチラシを配布。これまで障害者ら約600人から連絡を受け、延べ二千数百名のボランティアを派遣した。こうした経験から、障害者をめぐる災害対応としては、住環境や生活環境の復旧が課題であることが浮き彫りになった。

東日本大震災後、公的支援はインフラ整備には投じられ、高台造成や低地のかさ上げ、防潮堤の建設などが行われている。一方、個人に対しては十分ではなく、日常生活の回復、仕事や収入の確保が今なお課題になっている。こうした事態への対応として、ボランティア、若者、専門家など、これまで地域運営の構成員としてみられてこなかった人たちが重要な位置を占めることが明らかになってきた。日常生活や生業などは、そうした人たちの発想とパワーが新しい収入の道を切り拓いてきたのである。その意味では人が最大の資源であり、災害復興に巻き込んでいくことが必要であり、人材を活用するためには安心して住み続ける場所や拠点づくりを進めていくことが大きな課題である。

また、それぞれの地域は災害リスクをどのように受けとめるのかを考える必要がある。個人や地域による災害リスクの理解、地域として受容するリスクの決定、様々なレベルでの対策などが減災への具体的な取り組みとなる。たとえば、自然と共生し存続してきた集落に学ぶこともその実現に向けた手がかりになるだろう。

復興とは何か、という問題はそれぞれの地域によって異なる。だからこそ、地域や個人が満足できる復興をどう考え、どのように実現するのか。そのための仕組みをつくっていくことが地域存続の鍵になる。（報告：金太宇・濱田武士）



▲全体会の様子 於：光の間

シンポジウム

2018年1月8日(月・祝) 関西学院会館 レセプションホール

災害と地域の消長 ～いかに「復興知」を伝えるか～

復興・減災フォーラム2日目のシンポジウムでは東日本大震災の被災地を舞台にした小説を書いている作家の相場英雄さんの基調講演に続いて、東北学院大学の佐々木俊三・名誉教授らによるパネル討論があった。

基調講演

なぜ、被災地を舞台に小説
を書くのか作家
相場英雄

「みちのく麺食い記者シリーズ」という2時間ドラマの原作の本をつくる出版社の企画で、みちのくを舞台にミステリー作品を書いて東北とのご縁ができました。2010年11月に出た石巻を舞台にした本がシリーズ6作の最後で、取材のためほぼ1年かなりの頻度で石巻を訪れました。

東日本大震災が起きたのは、その本の刊行から半年後でしたが、最初は申し訳ないけれど他人事でした。石巻から東京にきていた知人の女性から「故郷がなくなりました」と連絡を受けて、紙おむつを探してほしいと頼まれた。子どもを産んだばかりの友人夫婦が津波に遭って、周囲の人たちが「この子だけは絶対死なせない」と紙おむつを探している、と。作家になる前、20年近く時事通信というマスコミにいましたが、ずっと経済部で災害現場には1回も行ったことがありませんでした。無関心だったことを恥じ入ると同時に、これは他人事じゃないぞと考えて、自分でも伝えなくてはいけないと被災地訪問を始めました。

初めて東北の被災地に入ったのは震災から3週間後でした。取材でお世話になった魚屋さんや居酒屋、魚市場の方々に毎週、自家用車で物資を運ぶ生活を始めました。現地の記者が本当に伝えたいことと東京発の情報がまったく違ってました。東京の本社から「そろそろ復興の芽が出ているというトーンで書いて」と指示が飛び始めた時期で、避難所の代表を怒らせて東京からきた記者が泣いていました。

元記者という立場でニュース解説のコラムをインターネットで連載しました。被災地をつぶさに見て、大手メディアがこんな風に伝えているけど、実際は違うというルポを毎週書いていたのですが、半年たって「ページビューが落ちてきて、そろそろ飽きてきたという声もあります」と言われた。出版不況でノンフィクションは売れないので、それならばフィクションでメディアと現場とのギャップを埋めることができればと考えて、被災地の小説を書き始めました。

2011年4月に石巻を訪ねたとき、目抜き通りに車両が放置してあり、地元の知人から「2、3日前まで車内に遺体があった」と聞かされた。異臭もすく、ネタ元の刑事から「それは人間の腐乱臭」と言われ、北上川の河川敷を捜索していた機動隊の方が遺体を見つけた状況にも遭遇しました。



相場英雄プロフィール

1967年、新潟県生まれ。時事通信社の記者時代に「デフォルト(債務不履行)」で第2回ダイヤモンド経済小説大賞を受賞して作家デビュー。2006年末に退社して専業作家に。主な作品は食品偽造や地方の衰退を描いた「震える牛」(小学館文庫)、警察内部の暗闘を題材にした「血の轍」(幻冬舎文庫)が第26回山本周五郎賞候補、第16回大藪春彦賞候補に。東日本大震災を題材にした「共震」(小学館文庫)、「リバース」(双葉文庫)などがある。

「みちのく麺食い記者シリーズ」の第二シリーズをやろうとなったとき、最初にプランとして挙げたのが福島県の浜通りでした。福島第一原発の事故によって、まったく落ち度がないのに強制的に住むところを奪われ、着の身着のまま逃げるといわれた福島の方々の声を聴こうと考えました。故郷の新潟県三条市が福島からの避難者を受け入れていると知り、訪ねて行きました。避難していた大工さんは弟が津波の犠牲になり、新潟から一時帰宅したときに弟さんの遺体が見つかった。ガイガーカウンターが降り切れるほど遺体は放射能を浴びており、「怒られるかもしれないけど、茶毘に付してきた」と聞かされ、この人たちの話を絶対に小説で書こうと心に決めました。

2012年5月には、原発事故で全村避難した福島県飯舘村を訪ねました。東北で最も畜産の盛んな村で、牧草地が多くて僕のイメージでは緑色でしたが、黄色になっていました。牧草地を手入れする人がいなくなって、タンポポが生えて緑の村が黄色になっていました。その2か月後にはセイタカアワダチソウが生え、昨年7月にはヒマワリがあちこちに植えられていた。ヒマワリは放射性物質の影響を緩和する効果が見込まれるというデータもあるそうです。スーパーがなく、医療機関もまだ充実しておらず、村民の帰還がほとんど進んでいない。当然、子どもさんを持つ家族は帰還が進んでいません。いろんな考え方があると思うので、「帰る」「帰らない」ということについて僕は言えないけれど、その苦悩は伝えようと福島を舞台に小説を書いています。

震災から7年になりますが、福島はまだ復興ではなく、復旧の途上です。勝手に福島応援団と名乗っていますが、岩手、宮城でも復旧の途上の市町村が数多くあります。これからも被災3県の話は、編集者が嫌だと言っても伝えていきたいと思っています。(報告：野呂雅之)

パネル討論

巨大地震の到来を前に ～私たちが繋ぐ復興知～

近い将来発生が予想されている南海トラフ巨大地震や首都直下地震に備えて、復興の体験や知恵をどのようにつないでいくのか。有珠山の噴火災害に立ち向かう壮瞥町、津波による被災から立ち上がる仙台・荒浜、全国各地に住民が避難している福島・富岡町を舞台に、「復興知」を共有するための手立てを考えた。

司会：日本は高齢化、単身世帯、あるいは病弱な世帯が非常にふえています。そういう中で、災害が起こったときに、地域の存続にかかわる問題をどこも抱えています。「地方」と呼ばれる地域が災害のリスクを負っている中で、復興とは何かということと一緒に考えていきたいと思っています。



野呂 雅之
関西学院大学 災害復興制度研究所 主任研究員・教授 [司会]

東日本大震災、有珠山の噴火について

司会：まず、東日本大震災、有珠山の噴火における被災状況、復旧・復興のあり方、今の取り組みについてお話しいただきたいと思います。

佐々木氏：私は教育をしてきまして、ボランティア活動が大事だという直感を持っておりました。大学全体でボランティアセンターをつくらうと動き始めた折に、3・11の大震災がやってきたんですね。連日のように支援の要請が入り、全国から学生たちは次々に現地に入りました。震災以来、被災地現場の認識と、国と行政との対応が合わないことが至るところで展開されました。大学は、関係者の認識を交換し合うハブの機能を果たすべきだという認識を持ちました。未曾有の経験を共通の認識資料として残すべきだという考えが生まれ『震災学』を公刊することになり、11号を数えております。



佐々木 俊三
東北学院大学 名誉教授

庄子氏：2014年の6月1日、「海辺の図書館」の構想が出てきました。自宅があった荒浜を訪れる日々が3年間あり、地域の歴史や文化、暮らしに耳を傾ける機会が多くなりました。それは、人を本に、荒浜という地域を図書館に見立てた、海辺の図書館という構想の始まりでした。海辺の図書館は何をするのかというところで、去年の3月11日に荒浜の海をバックに能楽を、鎮魂の意味があるということで行いました。今後の課題は仙台市のほうで荒浜における仙台市集団移転跡地利活用事業が進んでいて、これに対して、現地で活動している人、事業

者、ボランティアとかがどうつながっていくことができるのか。あとは、災害危険区域ということで、住むことができないにもかかわらずまちづくりをしていくことです。

吉田氏：震災後、避難をした人たちに、生きがいや役割、居場所をもってもらう機会を与えていきたいと思います。避難所で活動をしてきました。それから、仮設住宅に入っている、隣の人はどこの人だかわからないということが多かったので、助け合える人間関係をつくる試み、仮設から出ていく人がつながっていくコミュニティをつくる試みを行ってきました。富岡町臨時災害FMの話ですが、帰ると決めている人、仕事の都合や子供の学校のこともあるから帰らないという人、いろんな選択肢があるわけですね。その選択をみんなで尊重し合おうということを繰り返し話していました。

田鍋氏：有珠山の最新の噴火は2000年3月31日に始まりました。これに先立ち、議会で議決を得て成案化された計画に、火山の爪跡を資産として生かすエコミュージアムと、火山と共生するプロジェクトを位置づけました。壮瞥町は、噴火直後、広域で連携してこの事業を推進することを提案し、洞爺湖周辺エコミュージアム構想がまとめられました。噴火後には、泥流で被災したアパート、砂防空間として町営温泉と団地を1棟保存して、負の遺産を資源として活用する発想で整備をしました。こうしたハード整備とともに、ジオパークを支える住民組織、それと、地域の魅力、情報発信する語り部として「洞爺湖有珠火山マイスター」が活躍しております。



田鍋 敏也
壮瞥町教育委員会 教育長

「復興知」の継承——災害の復興の体験、知恵、知識をどのように伝えていくか

司会：庄子さん、田鍋さんの活動を聞かれて、これから荒浜の再生をどのような方向に持っていこうと感じられましたか。

庄子氏：災害の被害を残すということが今はすごくないがしろにされているというか。重要だと思うのは、そのことに対して行政も含め、市民の理解を得ること。それがいろんなものでゆがめられないよう正確にそれを残す努力をする。それにはやはり、残すべき情報をしっかりと残すということ、かかわっている人たちが大切に考えることが大事だと思いました。

司会：居場所がなければ生活はできないだろうし、場所と記憶をどう考えていけばいいのかということをお話してください。

佐々木氏：人は場所において住むわけで、自らを限りあるものとみなす人間が大地のうえで田、土を耕し、人間を超えたものに感謝をささげて、互いをいたわりつつ帰属し合う。震災と福島とが我々に喚起させたのは、こうした生きることの固有性だったと思っています。私を慈しんで育てた親を交換にかけると、親は子を選ぶこと、私は故郷を選ぶことはできません。地域の存亡とは、過剰な交換を抑制して、地域を守り育てる決意にしかないと思っています。

司会：おだがいさまセンターのFM局が、存続も含めて、これから富岡への記憶、思いをどうやって束ねていこうとしているのかをお聴かせください。

吉田氏：臨時災害FMに関しては、3月で閉局というような状態なんです。また今年の3月31日で東京電力の賠償が全て切られるということがあり、今の避難先のほうに住所を移す方が増えるかもしれない。建前では、7年も離れてればそれなりの生活があるんだろうからいいよと言っても、本音としては1人でも多くの人に帰ってきてもらいたい。もしくは、富岡で住みたいと言ってくる人をどんどん受け入れていきたい。



吉田 恵子
おだがいさま FM ラジオ局 パーソナリティ

司会：有珠山は20世紀に4回噴火し、また噴火するかもしれない。そうすると、住民はこの地域から流出することはありませんでしたか。

田鍋氏：公営住宅をより安全なところに整備したりする施策をやっておりますが、噴火のたびに人口減少があるのは間違いない事実です。まちづくりとして噴火災害の影響を受けないところに、生業として経済活動ができるようなポイントを行政がつくっていくことが大切と思って取り組んでいます。ただ、有効な手だてがなかなかないというのが現状だと思っています。

「震災ばね」——逆境をばねにした新しい災害文化の形成

司会：東日本大震災は、震災ばね的な役割としてどのようなものがみなさんの気持ちの中にあっただしょうか。

庄子氏：私の祖母が、地域にはかかわるもんだよということをずっと言っていました。図らずも震災があって、自分が住んでいた地域に住んでいたときよりも長い、逆転現象が起きました。私にとってのばねは、自分が住んでいる地域に滞在する時間が長くなるきっかけというところじゃないかなと。そうであるがゆえに、今、荒浜にかかわっている方、震災後に来てる方たちも、私のそういった体験が地域を考えていく上での何かきっかけになるのかなとは思いました。



庄子 隆弘
海辺の図書館 館長

吉田氏：6年半以上も地元に戻ることができなかった状況の中で、自分たちができることといたら、気持ちの中で復興するしかない。そうした思いから、いろんなものに挑戦し、旅行にも行って、自分の心を復興させる取り組みができた気がします。ラジオに関してですが、人間って、暗闇にぼんと置かれた場合、遠くの明かりを目指していくんだと思います。社会福祉協議会として、いろんな明かりをつくれば、そこには人が絶対集まってくるということで取り組んできたように思います。

佐々木氏：大事なことは、暗黒に直面して潰されるのではなくて、やり直すしかないんだと。じゃあ、どうやってやり直すのかと。目標も目的もないが、我々が固有なものをどうやってつくっていくのかという課題の前に立って、それぞれにとって固有なものを考え直していくしかないんです。記憶というものを一番大事なものとしていくということは、記憶の中には個人的な記憶ばかりじゃなくて、やはり共有された記憶があるわけですね。

共有の記憶をどうつないでいくか

司会：荒浜と富岡のお話を聞いて、繰り返す有珠山噴火災害から立ち上がっている方として、メッセージを。

田鍋氏：先人が残してくれた知恵はあるわけで、それは共有して伝承していくことが大事なのかなと。私の経験では、科学的な根拠があるハザードマップなどに依拠したまちづくりをしたいと言うと、関係機関の方は随分協力してくれました。噴火という事象を踏まえて、道路整備とかが進んだかなと思っています。それは、常日ごろから有珠山が噴火したときにはここにこういう施設があったらまずいなという気づきがあって、そんなことを常に描いておいて計画をつくってきました。

司会：庄子さんが、東日本大震災前よりも、今のほうが荒浜にかかわる時間が長いというお話をされていて、そこに身を置いてふるさとを考える。その手だてとしては、記憶とか思い出をどう残していくか、どうつないでいくか、これが復興にとっても重要なんだなということを改めて考えました。

(報告：濱田武士)



南海トラフ巨大地震をめぐる 連続セミナー第3弾 遠野市長ら招き、広域被災地への対応探る

災害復興制度研究所主任研究員・教授

野呂雅之

災害復興制度研究所は3月3日、「後方支援基地と南海トラフ巨大地震～広域被災地への対応探る」と題して、関西学院大学図書館ホールで公開セミナーを開催した。日本災害復興学会「被災の教訓を未来に伝える研究会」と共催する連続セミナーの第3弾で、市民やメディア関係者ら70人が参加した。

構想から実践へ 遠野市の後方支援

セミナーの前半では、東日本大震災で沿岸被災地の後方支援基地になった岩手県遠野市の本田敏秋市長が基調講演。遠野市



▲本田敏秋市長

は四国と同じ広さの岩手県にあって、盛岡市と沿岸部との中間に位置しており、4本の国道がまじわる交通の要衝である。本田市長は震災前から歴史を紐解いて、明治三陸大津波で遠野が後方支援の役割を果たしたという史実に学び、30haある遠野総合運動公園をヘリポート

などの後方支援基地にする構想を打ち出した。

しかし、広域支援は国や県がやるべきことだという意見が根強い中、風向きが変わったのは陸上自衛隊東北方面総監との出会いだ。本田市長の構想を実現しようと、2008年秋には東北方面隊が主導する「みちのくALERT2008」が遠野市で繰り広げられ、1万8000人が参加した。その前年には、岩手県の沿岸部と内陸部の市町村が参加して後方支援拠点の施設整備を進める協議会が発足しており、本田市長の構想は実践に大きく舵を切ることになった。

震災では訓練を生かして自衛隊や警察、消防がいち早く総合運動公園に集結し、後方支援基地を立ち上げた。人命救助は初動の72時間が鍵を握るといわれるが、少なくとも半日か1日早く支援活動を始めることで、発災直後から市民が一体となって炊き出しを始め、沿岸部の被災市町村に15万食を届けるとともに応援の職員を派遣。沿岸部からの避難者をバスで輸送して市の施設を避難所にして受け入れる一方で、災害ボランティアの拠点を設けて沿岸部までボランティアバスを運行した。

講演で本田市長は「モノや人が動き、情報は世界を駆け巡る時代、これからの市町村は足らざるものを補い、特性を活かしあう関係をつくって、自らが果たす役割を考える必要がある。構想を訓練によって実践につないだが、南海トラフ地震に備えて、3・11に何が起きたのか検証しながら制度や社会の仕組みを整え



▲パネル討論（写真右から）村井雅清氏（被災地NGO協働センター顧問）、大塚愛氏（岡山県議会議員）、大西彰氏（AMDA南海トラフ災害対応プラットフォーム合同対策本部本部長）、阪本真由美氏（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授）、司会：山中茂樹（災害復興制度研究所顧問／日本災害復興学会特別顧問）

ていかなくはない」と話した。

研究者・医療NPO・議員・ボランティアでパネル討論

後半はさまざまな立場からの報告に続き、パネル討論で後方支援の課題を話し合った。

兵庫県立大学の阪本真由美准教授は「歴史にみる南海トラフ巨大地震による被害概要と防災対策」をテーマに報告し、「単独の自治体での対応は困難で、早期の応援要請をするためにも支援体制を考えておく必要がある」と指摘。AMDA南海トラフ災害対応プラットフォーム合同対策本部の大西彰本部長は、岡山の本部から四国に医療チームを派遣する活動計画や自衛隊の訓練に参加した経緯などを説明した。

岡山県議会の大塚愛議員は福島県川内村で農業と大工をしていたが、原発事故によって家族と一緒に出身地の岡山に避難。東日本からの避難者の支援をしていた経験などをもとに、「南海トラフ巨大自身と広域避難～岡山県が担う役割」について報告した。神戸の被災地NGO協働センターの村井雅清顧問は東日本大震災で遠野市を拠点にしたボランティア活動の経緯を振り返りながら、南海トラフ地震では高野山や四国霊場八十八ヶ所の寺院を後方支援基地にする構想などについて報告した。

会場からの質問も受け付け、後方支援に携わった活動の財源について言及。本田市長によると、支援にかかった経費の4億円は災害救助法の「できる規程」で賄えたが、交付される過程では非常時にもかかわらず「事前協議がなかった」と言われたという。パネル討論では、後方支援をめぐる課題について「財源について明確な規定がなく、制度の見直しも検討すべきだ」「平時から自分たちができる支援体制を構築しておくことが大切」「広域の戦略と地に足がついた遠野のような官民の活動が欠かせない」などという指摘があり、活発な議論が展開された。

原発震災の問題点 小児甲状腺がんの現場から

青木クリニック院長
災害復興制度研究所研究員
青木正美



はじめに

東日本大震災によって東京電力福島第一原子力発電所で事故が起こってから丸7年が経過した今でも、不明な点や正確な情報開示がなされていない点が多い。関西学院大学災害復興制度研究所の「避難・疎開研究会」での報告をもとに、防災・災害復興に携わる一臨床医として、小児甲状腺がんを取り巻く問題点を記しておきたい。

小児甲状腺がんの現状

WHO 世界保健機構は1996年のチェルノブイリ原発事故において小児甲状腺癌、白血病、白内障の三つの疾患が有意に増加したことを認めている。

これに鑑みて国と福島県では事故当時18歳以下の子供たち（対象者38万人）に対し、2011年10月から小児甲状腺がんの検診「県民健康調査」を開始した。学校検診などで1巡目2011～2013年は約30万人が受診、2巡目2014～2015年は約27万人受診、3巡目2016～2017年は約12万人が受診し、計3回の甲状腺の集団検診が行われた。以下はその結果である。

	悪性ないし 悪性疑い	経過観察
1巡目 2011～2013年	116人	1376人
2巡目 2014～2015年	71人	912人
3巡目 2016～2017年	7人	593人
計	194人	2881人

(2017年12月25日現在)

福島県民健康調査から見える特記すべき点

1 甲状腺検査は福島県のみで実施しているが、放射能ブルームは県境を超えて東北や関東に広がった。他県で実施する必要性はないのだろうか。

小児甲状腺がん患者への支援団体である「3・11甲状腺がん子ども基金」では、東日本の17都県で甲状腺がんを発症した18歳以下の患者に10万円の給付を行なっているが、福島県以外にも甲状腺がんの発症がみられ、18年1月現在で

114人（福島県内84人、県外30人）の患者へ給付を行なっている。また事故当時、福島県内にいた84人のうち8人が再発や転移で再手術を受けた患者であることから、今後も継続的なフォローが必要と思われる。

2 「大規模なスクリーニングで無症候性の潜在癌を発見してしまった恐れがあるため県民健康調査は過剰診断の恐れがあるので打ち切るべき」という過剰診断・過剰治療の弊害に言及する風潮が強くなってきている。

そもそも2011年に県民健康調査を始めた主体は国（環境省）と県であり、チェルノブイリ原発事故後に顕在化した小児甲状腺がんの早期発見・早期治療を目的として出発をしたものである。そもそも原発事故がなければ始まらなかった検診である。たとえば当局の予想を遥かに上回る癌が発見されたとしても、それは「予防原則」に則った意義のある正当な検診であることに変わりはない。

癌の原因が放射線なのか潜在癌なのかは、今後も特定することは困難であろう。しかし、今ここで問われているのは甲状腺がんからどうやって子ども達の命を守るのかという、私たちの社会の強い覚悟ではないだろうか。過剰診断の論争には、事故を過小評価して早期の幕引きを諮り、責任を免れようという強引で乱暴な権力の姿が垣間見える。

3 県民健康調査において経過観察に分類された患者は2800人以上になるが、経過観察グループから何人が発癌したのかについては公表されていない。理由は「検診」から「健康保険診療」へと検査する医療制度の主体が変わったので福島県は実数を把握していないという。つまり県民健康調査の患者数を忠実に追っても、健康保険制度の壁によって小児甲状腺がん患者の実数の公開が阻まれている。これは驚くべき稚拙な縦割りの仕組みとしか言いようがない。

おわりに

人類史上最大級の自然災害と原発災害の複合災害に見舞われている現在、福島第一原発事故で何が起きたのか目を逸らさずに知ることが、震災復興と防災を考える上で、大きな力になると確信するものである。次の震災で原発事故を起こさないために。

参考文献

「3・11甲状腺がん子ども基金」記者会見資料（2018年3月1日）
福島県民健康調査検討委員会28回資料（2017年10月23日）
福島「県民健康調査」報告パンフレット（平成28年4月5日修正版）



かんかんがくがく

被災地を**観**る、
 被災地の痛みを**感**じる、
 そして、
 被災地から**学**ぶ、
 被災地の人たちと**楽**しむ。

被災地ネット

被災地で生まれた「とりあえずやってみよう」の精神が
 社会を変える / 松村豪太
 熊本地震から2年西原村から / 鈴木隆太
 震災遺構の対話の時がきた / 坂口奈央
 避難者を支える二つの視点 / 澤上幸子

被災地で生まれた「とりあえずやってみよう」の精神が社会を変える

一般社団法人 ISHINOMAKI2.0
 松村豪太

あの日から7回目の3.11を問もなく迎える。震源地に最も近い石巻市は、橋や堤防の建設などハード事業により景色が日々更新されているが、まだまだ震災の爪跡が色濃い。一方で、単に保護の対象としての悲惨な街というわけではなく、魅力的な挑戦が多く集積し、閉塞感に覆われていた震災前にはなかった可能性と「面白さ」が躍動する街になってきている。それは、ボランティアをきっかけに移り住んできた若者や、震災をきっかけに視点を変えて新しい取り組みを始めた方々の存在など、「プレイヤー」や「取り組み」というソフトコンテンツが放つ光といえる。

例えば、酔っ払いが苦手だった繁華街の寿司店の二代目は、世界発の「DIY家具メーカー」を立ち上げ、今や東京にショールームを構え、世界的家具ブランドのニューヨーク旗艦店にその商品が置かれている。また、石巻出身のある若者はIT教育やアプリ開発などを手掛ける事業をUターンで始め、多くの技術者を産み出すとともに、世界中のクリエイターと繋がって刺激的なプロジェクトを次々と展開している。

こうした「成功」に共通するのは、「とりあえずやってみた」ことである。東京の「まとも」な多くの人々は、大学や企業で信じられないような倍率の中で日々ルーチンワークに消耗しながら常識に縛られ、何か始めるなんてリスクが怖い自分にできるわけがないという諦めにとらわれる。あるいはPDCAという言葉

があるように計画が肝要と一般的にされるが、イメージのわきにくい準備や根回しに消耗し、プロジェクトがスタートしたところには当初の情熱も冷めているということが往々にしてある。

これに対してすべてが無くなった被災地はやることだらけであり、すぐに役割が見つかるし、ニーズが先鋭化している。あるいは、首都圏に対して地方は空間という意味でもポジションという意味でも「すきま」が多い。地方でも被災地でもあるここ石巻では、動き出すことの負荷が少なく、Pの前にD、まず行動することの楽しさや有用性に気付いた方が多いのだ。

ISHINOMAKI2.0は震災後、多くのプロジェクトをまさにとりあえずやってみながら実施してきたが、昨年から市民大学のプログラムを始めた。会場は東京・永田町、名付けて「とりあえずやってみよう大学」。「とりあえずやってみよう」イズムを建学の志とし、前述したような石巻の「とりあえずやってみた」方々と、世界的なイベントを演出するクリエイターや、行列のできる賃貸住宅の大家さんなど、全国レベルで発信力のある豪華ゲストに毎回セットで先生になっていただき、「ありあわせのもので事業をはじめよう」といった講義を展開している。

好評につき来年度の開講についても準備中であり、被災地の「面白さ」と合わせて体験してみたいだろうか。

かなり積極的に情報交換をしている姿に心を打たれました。それぞれがこれからの地域について真剣に考えている。そして中越でいろんな情報交換をしつつ、そこから改めて中越で自分たちの集落・地域について考える非常に良い機会となったと語っていただきました。

中越にはなかなか叶わない、あるいはこの部分は自分たちの強みなんだ、などなど西原村の若手の皆さんは多くの気づきを得られたのではないのでしょうか。

その姿を見ながら、支援する、されるという関係性ではない、共に復興を考える、という姿勢が改めて重要である、もっと言えば、「復興」という言葉それ自身が何か意味合いのようなものを規定しすぎているのであれば、あえてその言葉をも使わずに未来を創造していく、ということも考えなければいけないようにも感じる場面でもありました。

先日、台湾を訪問し、18年前に発生した「集集地震」の被災地・桃米村のある方からこんな言葉を伺いました。「はじめは『生存』のことしか考えなかったけれど、様々な取り組みから『生活』を考えるようになった」と。

様々な取り組みを通じて、今は自然環境を生かし、守り、そうした中で自分自身が活かされているということを自覚し、あるものを大切に、また新たなつながりから新しいものを創造していく。

このことは、阪神淡路大震災の復興の過程の中で言われていた「くらしの復興」そのものであることを今一度思い起こし、さらに熊本や他の被災地の「くらしの復興」が創造できるか、これからも取り組んでいきたいと思っています。

熊本地震から2年 西原村から

被災地 NGO 協働センター
 鈴木隆太

寒い冬も終わり、少しずつ春を感じられるようになった3月。西原村では間もなく熊本地震から2年を迎えようとしています。これまで、かなりの回数の会合をそれぞれの集落で重ね、どのような形で再生するのか、具体的な図面を通して話し合いが行われてきました。

そんな中、その後の地域づくりのヒントにならないか、ということで西原村のある集落の若手のメンバーとともに中越地震の被災地を訪問しました。

やはり、同じ被災経験があるということから、それぞれが

震災遺構の対話の時がきた

東北大学大学院／大槌町地域アドバイザー
坂口 奈央

「3.11」から丸7年。結論が出ていない復興まちづくりの一つ、震災遺構が岩手県大槌町にある。それは、町長はじめ役場職員40名が犠牲となった旧役場庁舎や民宿の上に観光船はまゆり号が乗り上げた建物である。

見た目のインパクトや震災時のストーリー性ばかりが取り上げられ、その結果、観光として人を呼び込む地域資源、それに伴う雇用創出効果という外部者の論理が提示された。大槌町民の多くは当初、〈観光・雇用〉という論理に違和感を覚え反発し、一時は、町民を二分するほどの対立が起きた。

その理由は、犠牲者に対する〈鎮魂・伝承〉という価値観が根底にある。背景には、依然として行方不明者が多数いることに加え、かつて多くの住民が生業としていた遠洋漁業では突如家族が犠牲になることもあり、非常時を受け入れる文化があると思われる。こうした地域の特性に由来した住民の論理を無視してはならない。

今年に入り、震災遺構を巡る議論に風穴が開きはじめた。観光船はまゆり号の復元・保存を訴える地域の婦人会から、震災遺構について大槌町で考える会を企画したいという相談を受け、1月下旬に集会を実施した。住宅再建が進む一方で、大幅に復興事業が遅れ、仮設住宅での生活も長引き閉塞感が漂う中

の開催となったが、当日は、50人を超える住民が集まった。チラシをみて、「こういう場を待っていた」という声や、「感情論で解体を訴えるのではなく、どういう選択肢があるのかを学びたい」「周りがどう思っているのか対話の機会を設けてほしい」といった前向きな意見ばかりが寄せられた。

これまででは、震災遺構を話題にすることが意図的にタブーとされてきた。ならば、これからは、遠慮なく話題に出し、震災遺構について話すことを住民同士が普通のことになればよい。冷却期間を経て、生活再建も一段落した今だからこそ、住民同士でどのような対話から住民の論理を醸成していけるか、正念場である。



▲民宿に打ち上げられた観光船はまゆり号

避難者を支える二つの視点

NPO 法人 えひめ311 事務局長
澤上 幸子

東日本大震災が発生し、7年が過ぎました。震災後に愛媛県に避難した方々の心の拠り所になるような法人を目指し、当事者だけで立ち上げた「えひめ311」も6歳を迎えようとしています。現在の活動は①避難者を支える活動②被災地の復興に向けた活動③災害に備える活動——の3本柱で行っております。どの活動も連動しており、特に災害に備える活動では、避難者の人権学習に取り組み、その取り組みが避難者への理解につながっています。

最近、避難者を支えるということは、二つの視点があるのではないかと活動を通して気づきました。一つ目は、避難者の方々の生活再建に向けた相談窓口の必要性です。生活を取り戻していくのは本人たちの力であり、その力を引き出すこと・支えること・見守ることが団体としてのできることはないか、ということです。

もう一つは、当事者性を生かした視点です。当事者だからできることがあると設立以来ずっと思っていたものの、すぐ形にはできませんでした。最近、少しずつ形になってきているように思っています。それは、「震災って自分に何をもちたのか?」「震災と自分の人生って何なのか?」など震災のことを話せる場を継続的に用意していく必要があり、当事者がしっ

かりと広域避難者の揺らぐアイデンティティに目を向けていくことが大切なことではないかと考えています。

避難者同士が集まると、いつも最後には「震災がなければ……」という話に戻ってしまう。この言葉は、あらゆる避難者の共通ワードだと思っています。表面上、いくら生活の見通しが立っても、自立したように見えても、この共通ワードだけは取り除くことができません。無くならないものだからこそ、その部分に積極的に触れ合い、捏ね繰り回せるような場が必要なのではないかと思っています。避難者たちがこれからどのようなようになっていくのかは分からないけれど、いつまでも震災や東北のことを語り合える場を設けていきたい。



▲被災者交流会

年間活動報告

〈研究活動〉

※敬称略

ガバナンス研究会

テーマ：「人間復興」を実現するためのガバナンス研究
(開催：毎月第1土曜日、於：研究所会議室)

- 4. 22 第12回 (第10回 法制度研究会との合同開催)
- 5. 13 第13回 講師：村野淳子(別府市 共創戦略室 防災危機管理課 防災推進専門員)
演題：「別府市における市民を支える支援の仕組み」
- 6. 3 第14回 講師：伊多波良雄(同志社大学 経済学部 教授)
演題：「災害復興における政策評価」
- 9. 2 第15回 講師：塩崎賢明(立命館大学 政策科学部 教授)
演題：「復興まちづくりの制度を考える」
- 10. 7 第16回 講師：室崎益輝(兵庫県立大学 減災復興政策研究科長)
演題：「地区防災計画について～事前とボトムアップ～」

避難・疎開研究会〈科研〉

テーマ：原発立地地域等における中長期的避難・受け入れ計画の構築に向けた研究
(開催：毎月第3土曜日、於：研究所会議室)

- 4. 15 第11回 講師：藤江 徹(公益財団法人公害地域再生センター 事務局長・研究員)
演題：「あおぞら財団の地域再生の取組み～手渡したいのは青い空」
講師：林 美帆(公益財団法人公害地域再生センター 研究員)
演題：「西淀川公害からの地域再生 - 公害資料館 ネットワークから」
- 5. 20 第12回 講師：高木勲寛(神通川流域カドミウム被害団体連絡協議会 代表理事、イタイイタイ病対策協議会 会長)
演題：「イタイイタイ病の被害地域の再生から学ぶ」
- 6. 17 第13回 講師：吉田 稔(西宮市情報センター センター長)
演題：「災害時の危機管理に 真に役立つ被災者支援システム ～震災経験を生かした真の住民のための危機管理対応～」
- 7. 15 第14回 第1部
講師：大西 彰(AMDA 本部職員 / 調整員)
三宅孝士(AMDA 南海トラフ災害対応プラットフォーム合同対策本部副本部長)
演題：「AMDA 南海トラフ災害対応プラットフォーム調整会議の取組みについて」
第2部「南海トラフ巨大地震における広域避難対策の構築について」
- 9. 16 第15回 報告：野呂雅之(関西学院大学 災害復興制度研究所 主任研究員・教授)
演題：「原発再稼働 避難計画の現状と課題」
- 10. 22 第16回 講師：片岡聡一(岡山県総社市長) 於：後楽ホテル(岡山県岡山市)
演題：「総社市における災害による広域避難者に対する支援の取組み」
- 11. 10 第1回 復興曲線検討会(避難・疎開研究会 WG)
- 11. 18 第17回 講師：佐藤慶一(専修大学 ネットワーク情報学部 准教授)
演題：「第2回双葉郡住民実態調査中間報告書と自由記述について」
- 12. 8 第2回 復興曲線検討会(避難・疎開研究会 WG)
- 12. 15 第3回 復興曲線検討会(避難・疎開研究会 WG)
- 12. 18 第4回 復興曲線検討会(避難・疎開研究会 WG) 於：大阪梅田キャンパス
- 1. 20 第18回 講師：青木 正美(青木クリニック院長)
演題：「原発震災、何が問題なのか～小児甲状腺がんの現場から」

首都直下地震の復興を考える研究会

テーマ：首都直下地震からの事前復興対策についての研究
(開催：隔月第3木曜日、於：東京丸の内キャンパス)

- 4. 20 第1回 「今後の課題などについて」
- 5. 18 第2回 講師：三浦弘賢(東京都総務局 総合防災部 情報統括担当 課長)
演題：「東京都の事前復興対策について」
- 7. 20 第3回 講師：佐藤慶一(専修大学 ネットワーク情報学部 准教授)
演題：「首都直下地震後の仮住まい広域化の可能性と対応策の具体化」
- 9. 21 第4回 講師：荒 学(世田谷区危機管理室 災害対策課長)
前島正輝(世田谷区危機管理室 副参事 / 地域防災計画担当)
演題：「世田谷区の災害対策について～地域防災計画等と取組みの概要～」
- 11. 16 第5回 講師：吉田 稔(西宮市情報センター センター長)
演題：「災害時の危機管理に 真に役立つ被災者支援システム(西宮方式)」
- 3. 15 第6回 第1部
講師：内藤 司((株)JTBグループ本社経営企画部事業開発室開発管理チーム)
演題：「首都直下地震時における企業の活動拠点の一時移転」
第2部「2018年度以降の研究計画について」

法制度研究会

テーマ：「被災者総合支援法のあらまし」についての研究
(開催：毎月第4土曜日、於：研究所会議室)

- 4. 22 第10回 講師：宮入興一(愛知大学 名誉教授)
演題：「被災者総合支援法草案作成作業(第6回) 災害対策行財政の仕組みと問題点および改革の課題」
- 5. 27 第11回 講師：板垣勝彦(横浜国立大学 国際社会科学府 准教授)
演題：「被災者の住居確保」
- 6. 3 第12回 (第14回ガバナンス研究会と合同開催)
- 9. 2 第13回 (第15回ガバナンス研究会と合同開催)
- 10. 7 第14回 (第16回ガバナンス研究会と合同開催)
- 12. 6 第15回 日本環境会議(JEC) 震災検討委員会 行財政部会 合同研究会「復興基金制度の可能性を探る」
講師：亀井浩之(明石市理事)
演題：「復興基金の仕組みについて」
講師：青田良介(兵庫県立大学 教授)
演題：「復興基金とローカル・ガバナンス」
講師：井上博夫(岩手大学 名誉教授)
演題：「東日本大震災における復興基金の配分と支出の特徴について」
- 1. 27 第16回 「カンタベリー地震からの復興にみるNZの復興制度と法、地震保険制度等」
講師：金子由芳(神戸大学国際協力研究科 教授)
演題：「視察概要および復興状況」
講師：山崎栄一(関西大学 社会安全学部 教授)
演題：「NZの災害法体系の概要」
講師：豊田利久(神戸大学 社会システムイノベーションセンター 特命教授)
演題：「NZの地震保険制度」
- 2. 24 第17回 報告：山崎 栄一(関西大学 社会安全学部 教授)
演題：被災者総合支援法要綱確定作業(第1回) 総則規定編
- 3. 24 第18回 報告：山崎 栄一(関西大学 社会安全学部 教授)
演題：被災者総合支援法要綱確定作業(第2回) 応急救助編

法制度研究会・作業部会

(開催：毎月第4土曜日、於：研究所会議室)

- 6. 23 第1回 「被災者総合支援法要綱作成作業（第1回）総則規定編」
- 7. 21 第2回 「被災者総合支援法要綱作成作業（第2回）応急救助編」
- 9. 22 第3回 「被災者総合支援法要綱作成作業（第3回）避難生活（生活保障）編・生活再建編」
- 10. 28 第4回 「被災者総合支援法要綱作成作業（第4回）情報提供・相談業務・個人情報編 権利保障編」
- 11. 25 第5回 「被災者総合支援法要綱作成作業（第5回）これまでの総括」

南海トラフ地震復興研究会「高台移転研究部会」

テーマ：南海トラフ巨大地震の想定被災地における高台移転の課題研究
(開催：不定期、於：研究所会議室)

- 5. 26 第4回 講師：水上力仁（和歌山県すさみ町 地域未来課）
小浜 卓（和歌山県すさみ町 総務課）
堀谷淳朗（和歌山県すさみ町 総務課）
原口 永（和歌山県すさみ町 地域未来課 課長）
演題：「南海トラフ巨大地震の被災を見据えたすさみ町における高台まちづくり施策」

〈2018年復興・減災フォーラム〉 ※詳細はP.2～7をご参照下さい。

- 1. 7 全国被災地交流集会・円卓会議
分科会1「過去災害から学ぶ地域存続の知恵」
分科会2「未来災害に挑む地域存続の戦略」
- 1. 8 シンポジウム「災害と地域の消長～いかに『復興知』を伝えるか」
基調講演：「なぜ、被災地を舞台に小説を書くのか」相場英雄（作家）
パネル討論：「巨大災害の到来を前に～私たちが繋ぐ復興知～」
《パネリスト》佐々木俊三（東北学院大学 名誉教授） 庄子隆弘（海辺の図書館 館長）
田鍋敏也（壮瞥町教育委員会 委員長） 吉田恵子（おだかいさま FM ラジオ局 パーソナリティー）
《司会》野呂雅之（関西学院大学 災害復興制度研究所 主任研究員・教授）



▲国際シンポジウム「伝える・遺す・語り合う」2017年7月13日



▲連続公開セミナー「南海トラフ巨大地震に立ち向かうメディアの役割」2017年10月29日

〈シンポジウム・公開セミナー〉

- 7. 13 **国際シンポジウム「伝える・遺す・語り合う～災害の諸相をめぐって～東アジアの新たな協働を考えるⅢ」** 於：図書館ホール……………
報告 1) 郭連友（北京外国語大学 北京日本学研究中心長・教授） 「中国唐山大地震の歴史と記憶」
2) 山中茂樹（関西学院大学 災害復興制度研究所 顧問） 「阪神・淡路大震災と災害報道」
3) 王鑫（北京大学 医学部 講師） 「中国における関東大震災の報道をめぐって」
4) 張慧（北京国際関係学院 准教授） 「震災後における少数民族文化の保護」
総括セッション 山 泰幸（関西学院大学 災害復興制度研究所 副所長）
- 10. 29 **連続公開セミナー第2回「南海トラフ巨大地震に立ち向かうメディアの役割」** 於：関西学院会館 光の間……………
基調講演：高成田 享（仙台大学 教授） 「東日本大震災とメディア」
パネル討論：
《パネリスト》仲山友章（NHK 和歌山放送 局長） 谷野圭助（徳島新聞 編集委員） 岩田孝仁（静岡大学 教授）・佐藤達弥（朝日新聞高知総局 記者）
《司会》野呂雅之（関西学院大学 災害復興制度研究所 主任研究員・教授）
- 3. 3 **連続公開セミナー第3回「後方支援基地と南海トラフ巨大地震～広域被災地への対応探る」** 於：図書館ホール……………
基調講演：本田敏秋（岩手県遠野市 市長） 「3.11 東日本大震災 遠野市の沿岸被災地後方支援～縁が結ぶ復興への絆～」
報告 1) 阪本真由美（兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授） 「歴史にみる南海トラフ巨大地震による被害概要と防災対策」
2) 大西 彰（AMDA 南海トラフ災害対応プラットフォーム合同対策本部 本部長） 「AMDA 南海トラフ災害対応プラットフォーム」
3) 大塚 愛（岡山県議会議員） 「南海トラフ巨大地震と広域避難～岡山県が担う役割」
4) 村井雅清（被災地 NGO 協働センター 顧問） 「ボランティアによる大規模・広域災害に対応する支援について～東日本大震災の事例から学ぶ～」
パネル討論・質疑《司会》山中茂樹（関西学院大学 災害復興制度研究所 顧問）

〈現地調査〉

- 4. 25 イタイイタイ病被害地域の現地調査（野呂） 於：富山県富山市
目的：原発事故による被災地域の復興を見据えて、加害企業との「緊張ある信頼関係」を築いてきたイタイイタイ病の被害地域における現地調査
- 5. 1 熊本地震支援経緯及び被災者生活再建支援の取り組みに関する調査（野呂） 於：仙台市役所
目的：仙台市が熊本地震で被災した熊本市を支援した経緯及び仙台市における被災者生活再建支援の取り組みに関するヒアリング
- 5. 10 熊本地震の被災自治体における支援策等のヒアリング（野呂） 於：熊本県大津町、阿蘇市
目的：熊本地震の被災自治体における該当市町村外に避難した住民の把握方法と支援策についてのヒアリング
- 6.19 - 20 川内原発・避難計画調査（科研・野呂） 於：鹿児島県薩摩川内市、鹿児島市
目的：九州電力・川内原子力発電所のPAZ 圏内の全面緊急事態における避難計画の問題点に関する聞き取り調査

年間活動報告

- 6. 26 - 27 高浜原発・避難計画調査（科研・野呂）於：福井県高浜町、福井市
目的：関西電力・高浜原子力発電所の PAZ 圏内の全面緊急事態における避難計画の問題点に関する聞き取り調査
- 7. 12 原子力安全対策課へのヒアリング（科研・野呂）於：新潟県庁
- 7. 25 PAZ・UPA 圏内の全面緊急事態における避難計画の問題点に関する聞き取り調査（科研・野呂）於：福井県庁
- 7. 31 - 8. 1 「南海トラフ地震想定被災地」の現地調査（野呂他高台移転研究会メンバー 5 名）於：和歌山県すさみ町・串本町
- 11. 27 福島原発事故による小児がんの問題点に関する専門家へのヒアリング（野呂）於：東京大学
- 3. 6 「原子力災害発生時における避難者受入れマニュアル」に関するヒアリング（科研・野呂）於：豊岡市防災課
- 3. 15 「原子力防災訓練の企画、実施及び評価のためのガイダンス」に関するヒアリング（科研・野呂）於：内閣府（原子力防災担当）

〈アンケート〉

- 7月～8月 「原子力災害に備えた住民避難計画調査」（科研）
調査対象：PAZ 及び UPZ の市町村
- 9月～10月 「東日本大震災県外避難者受け入れ事例調査」
主体・企画：東日本大震災県外避難者西日本連絡会（まるっと西日本）、関西学院大学 災害復興制度研究所 避難・疎開研究会、毎日新聞 大阪本社
調査対象：関西の府県・市町村

〈国際学術交流〉

- 4. 1 韓国・東亜大学校 考古美術史学科との「教育・研究交流及び人材育成に関する相互協定」締結
- 7. 19 災害弱者・安全体験施設調査団（韓国）との国際学術交流
- 9. 19 メーファールアン大学（タイ）ソーシャル・イノベーション学部との国際学術交流

〈教育活動〉

*春学期：「災害復興学入門」

於：西宮上ヶ原キャンパス(代表者：野呂雅之)
履修者数 100名

- | | | |
|-------|----------------|------|
| 4. 7 | 災害復興とは何か | 室崎益輝 |
| 4. 14 | ボランティアと中継基地 | 村井雅清 |
| 4. 21 | 災害弱者への支援 | 浦野 愛 |
| 4. 28 | 災害ボランティアと NPO | 松田曜子 |
| 5. 5 | 災害と死 グリーフケア | 坂口幸弘 |
| 5. 12 | 災害とトラウマ | 池埜 聡 |
| 5. 19 | 忘れられた震災障害者 | 牧 秀一 |
| 5. 26 | 震災遺児とピアサポート | 八木俊介 |
| 6. 2 | 災害復興とジェンダー | 斉藤容子 |
| 6. 9 | 災害復興における広域避難 1 | 山中茂樹 |
| 6. 16 | 災害復興における広域避難 2 | 山中茂樹 |
| 6. 23 | 被災自治体の被災地責任 | 松原浩二 |
| 6. 30 | 災害復興と集落 | 稲垣文彦 |
| 7. 7 | 災害関連死を防ぐ | 野呂雅之 |

*秋学期：「災害復興学 『人間復興』 を考える」

於：西宮上ヶ原キャンパス(代表者：野呂雅之)
履修者数 100名

- | | | |
|--------|-------------------|--------|
| 9. 22 | 災害復興学とは何か | 山中茂樹 |
| 9. 29 | 復興における報道の役割 | 野呂雅之 |
| 10. 6 | 被災地で生まれた法律 | 山中茂樹 |
| 10. 13 | 憲法と災害法制 | 山崎栄一 |
| 10. 20 | 復興まちづくり | 野崎隆一 |
| 10. 27 | 被災自治体の受援力 | 桜井誠一 |
| 11. 10 | 復興基金、義援金の仕組み | 青田良介 |
| 11. 17 | 東日本大震災と復興財源 | 宮入興一 |
| 11. 24 | 震災報道、TV・ラジオから SNS | 大牟田智佐子 |
| 12. 1 | 被災地における法律家の役割 | 津久井進 |
| 12. 8 | 災害復興と地域コミュニティ | 山 泰幸 |
| 12. 15 | 災害復興をどう考えるか | 室崎益輝 |
| 12. 22 | 住宅復興と復興災害 | 塩崎賢明 |
| 1. 12 | 災害復興学（まとめ） | 山中茂樹 |

〈刊行物〉

- 3. 31 研究紀要 災害復興研究 2017 Vol.9（関西学院大学出版会）
- 3. 31 2018 年復興・減災フォーラム記録集（株式会社サン・ライティング）

〈執筆〉

- 10. 25 「自治体の避難計画の現状と課題」（野呂雅之／『環境と公害』第 47 巻第 2 号 27 頁／岩波書店）
- 12. 13 「被災者支援とボランティア」（西崎伸子・金太宇／『環境社会学研究』第 23 号 177 頁／環境社会学会編／有斐閣）



▲秋学期：災害復興学「人間復興」を考える



福島出身の大臣だからこそ

「おばんです」。そう言いながら、吉野正芳・復興大臣は会議室に入ってきた。昨年暮れ、東京電力福島第一原発事故による県外避難者らの支援団体との意見交換会に出席した時のことだ。実直そうな人柄とお見受けして、実り多い意見交換会になると期待したのだが、その内容に触れる前に大臣就任の経緯を振り返ってみる。

前任の今村雅弘氏は昨年4月、閣議後会見で原発事故の自主避難者について「本人の責任でしょう。裁判でも何でもやればいじやないか」と言い放ち、東日本大震災をめぐって「東北で良かった」などという失言を繰り返して、復興大臣を辞任した。自主避難者の多くは、国の定めた放射線量の基準に不安がぬぐえず、故郷を離れる決断をしたのである。強制的に避難させられた人に比べて行政の支援は手薄で、この時期、避難先の家賃の無償支援が打ち切られたばかりだった。今村氏の言動には、自主避難の決断を自己責任で片付け、国策として原発を推進してきた政府の責任に向き合う姿勢はみじも感じとれなかった。

後任に起用された吉野氏は福島出身であり、それだけに原発事故で全国に避難している同郷の人たちの苦境を理解してくれると期待を集めた。

さて、支援団体との意見交換会である。

吉野氏は大臣就任直後から、全国に26カ所ある原発避難者の生活再建支援拠点の訪問を始めた。生活再建支援拠点とは、福島県が復興庁の被災者支援総合交付金を活用して、県外避難者を対象に生活再建の情報提供や相談業務などを行う活動拠点であり、NPOなど支援団体に事業を委託している。全国の拠点をめぐって、支援団体から聴き取りをして国の施策に反映しようというのである。

昨年暮れの意見交換会は全国15カ所目で、吉野大臣と副大臣、復興庁の官僚らが出席。大阪、兵庫、奈良の3府県の支援団体代表らとともに、県外避難に関する政策提言をしてきた災害復興制度研究所のメンバーも参加して意見を述べた。研究所の山中茂樹顧問は県外避難者を対象にした調査結果をもとに「原発避難者援護基金の造成を」「二地域居住のできる二重住民票や準市民制度の創設を」と訴え、研究員の津久井進弁護士は一人ひとりの被災者の課題に応じた生活再建の計画を立てて実行する災害ケースマネジメントの取り組みの重要性を説いた。

だが、その意見に対する返答はなく、感想すら述べられずに懇談が続いた。支援情報の提供に後ろ向きな地元自治体の職員も出席しており、国が自治体にお灸をすえるという「成果」で意見交換会は終わろうとしていた。

なぜ、福島からの県外避難者は帰還できないのか。その思いに向き合ってもらおうと、吉野大臣らを引き留めて根本的な二つの問題を伝えた。放射能への不安が消えないことが帰還を思いとどまらせているのであり、背景にあるのは年間積算線量が「20ミリシーベルト以下」という避難指示解除の要件となった基準であること。水俣病の公害がいまなお解決しないのは汚染地域に居住歴のある住民の健康被害について悉皆調査が一度もなされていないことにあり、原発事故の影響を把握するためにも甲状腺検査などを全国の小中学校で行うことの必要性を指摘した。

原発を「重要なベースロード電源」と位置づける安倍政権の閣僚として容易いことではないが、福島出身の大臣だからこそやるべきことがあるはずだ。そんな思いを込めて話したのだが、真意は伝わっただろうか。(野呂雅之)

★関西学院大学災害復興制度研究所人事

- ▽リサーチ・アシスタント 金 太宇 退任 (3月31日付)
- 濱田武士 着任 (4月1日付)
- ▽研究 所 職 員 高岡珠美 退職 (3月31日付)
- 後任者着任予定 (4月1日付)

日本災害復興学会 会員募集中!!

入会をご希望される方は、日本災害復興学会のHP(<http://www.f-gakkai.net/>)より「入会申込書」をダウンロードのうえ、下記の事務局まで郵送にてお申込ください。

(1) 申込書送付先

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
関西学院大学災害復興制度研究所内
日本災害復興学会事務局
TEL: 0798-54-6996

(2) 入 会 金 3,000円

(3) 学 会 費 (年額)

- 1) 正 会 員 7,000円
- 2) 学 生 会 員 3,000円
- 3) 購 読 会 員 6,000円
- 4) 賛 助 会 員 一口: 50,000円

■西宮上ヶ原キャンパス

■西宮聖和キャンパス



■神戸三田キャンパス



■大阪梅田キャンパス



阪急梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

〒530-0013 大阪市北区茶屋町 19-19
アプローズタワー 14階
TEL: 06-6485-5611

■関西学院東京丸の内キャンパス



JR東京駅八重洲北口から徒歩1分

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
サピアタワー 10階
TEL: 03-5222-5678



関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY
災害復興制度研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL: 0798-54-6996 FAX: 0798-54-6997
<http://www.kwansei.ac.jp>
URL: <http://fukkou.net/> E-mail: kgu_fukko2005@fukkou.net